

【別紙1】参加者リスト

資料 1 3-3

低炭素社会実行計画参加企業リスト

リース事業協会

企業名	事業所名	業種分類	CO2算定排出量※
みずほリース株式会社		25	
東京センチュリー株式会社		25	
日立キャピタル株式会社		25	
芙蓉総合リース株式会社		25	
三井住友ファイナンス&リース株式会社		25	
オリックス株式会社		25	
JA三井リース株式会社		25	
昭和リース株式会社		25	
日通商事株式会社		25	
三菱UFJリース株式会社		25	
中道リース株式会社		25	
北海道リース株式会社		25	
首都圏リース株式会社		25	
みずほ東芝リース株式会社		25	
東銀リース株式会社		25	
北国総合リース株式会社		25	
阿波銀リース株式会社		25	
山陰総合リース株式会社		25	
いよぎんリース株式会社		25	
株式会社おきぎんリース		25	
株式会社琉球リース		25	
株式会社名古屋リース		25	
株式会社めぶきリース		25	
鹿児島リース株式会社		25	
株式会社九州リースサービス		25	
十六リース株式会社		25	
株式会社日医リース		25	
肥銀リース株式会社		25	
オーシャンリース株式会社		25	
ちくぎんリース株式会社		25	
きらやかリース株式会社		25	
トマトリース株式会社		25	
筑波リース株式会社		25	
総合メディカル株式会社		25	
静銀リース株式会社		25	
百十四リース株式会社		25	
八十二リース株式会社		25	

【別紙1】参加者リスト

第四リース株式会社		25	
七十七リース株式会社		25	
山銀リース株式会社		25	
大分リース株式会社		25	
ひろぎんリース株式会社		25	
愛銀リース株式会社		25	
いわぎんリース・データ株式会社		25	
佐銀リース株式会社		25	
しんきん総合リース株式会社		25	
東京きらぼしリース株式会社		25	
共友リース株式会社		25	
鹿島リース株式会社		25	
四銀総合リース株式会社		25	
十八総合リース株式会社		25	
浜銀ファイナンス株式会社		25	
三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社		25	
商工中金リース株式会社		25	
SFIリーシング株式会社		25	
ディー・エフ・エル・リース株式会社		25	
ひめぎんリース株式会社		25	
三菱電機クレジット株式会社		25	
北越リース株式会社		25	
千葉総合リース株式会社		25	
ACSリース株式会社		25	
NECキャピタルソリューション株式会社		25	
NTT・TCリース株式会社		25	
株式会社JTビジネスコム		25	
ちばぎんリース株式会社		25	
池田泉州リース株式会社		25	
株式会社日本包装リース		25	
積水リース株式会社		25	
東邦リース株式会社		25	
リコーリース株式会社		25	
エヌディーリース・システム株式会社		25	
みずほ丸紅リース株式会社		25	
滋賀コーポサービス株式会社		25	
京銀リース・キャピタル株式会社		25	
ニッセイ・リース株式会社		25	
富士通リース株式会社		25	
株式会社秋田グランドリース		25	
東京ガスリース株式会社		25	

【別紙1】参加者リスト

あおぎんリース株式会社		25	
山梨中銀リース株式会社		25	
大和リース株式会社		25	
株式会社ホンダファイナンス		25	
九州自動車リース株式会社		25	
清水リース&カード株式会社		25	
株式会社IHIファイナンスサポート		25	
みちのくリース株式会社		25	
大協リース株式会社		25	
株式会社関電L&A		25	
株式会社コーポエイシス		25	
中日本バンリース株式会社		25	
静岡焼津リース株式会社		25	
大阪ガスファイナンス株式会社		25	
富山リース株式会社		25	
はましんリース株式会社		25	
株式会社ふくぎんリース		25	
たましんリース株式会社		25	
株式会社しんきんリース		25	
ワイエムリース株式会社		25	
中銀リース株式会社		25	
しんきんリース株式会社		25	
株式会社クオードコーポレーション		25	
へきしんリース株式会社		25	
第一リース株式会社		25	
よこしんリース株式会社		25	
富山ファースト・リース株式会社		25	
蒲信リース株式会社		25	
ばんしんリース株式会社		25	
株式会社中国しんきんリース		25	
豊信リース株式会社		25	
鹿児島県くみあい開発株式会社		25	
株式会社福銀リース		25	
どうしんリース株式会社		25	
株式会社クレディセゾン		25	
株式会社高志インテック		25	
尼信リース株式会社		25	
とうざん総合リース株式会社		25	
みなとリース株式会社		25	
MHIファイナンス株式会社		25	
トモニリース株式会社		25	

【別紙1】参加者リスト

とりぎんリース株式会社		25	
株式会社ニッポン放送プロジェクト		25	
ダイヤモンドアセットファイナンス株式会社		25	
株式会社札幌北洋リース		25	
神金リース株式会社		25	
きたぎんリース・システム株式会社		25	
ひめしんリース株式会社		25	
株式会社ミツウロコリース		25	
T&Dリース株式会社		25	
日本HPファイナンシャルサービス株式会社		25	
株式会社大東リース		25	
ダスキン共益株式会社		25	
中電興業株式会社		25	
おかしんリース株式会社		25	
JR九州FGリース株式会社		25	
株式会社JTBマネジメントサービス		25	
エス・ディー・エル株式会社		25	
紀陽リース・キャピタル株式会社		25	
株式会社とちぎんリーシング		25	
埼信リース株式会社		25	
静岡ガスクレジット株式会社		25	
北銀リース株式会社		25	
ひがしんリース株式会社		25	
AJCC株式会社		25	
ぶぎん総合リース株式会社		25	
神鋼リース株式会社		25	
株式会社日本信用リース		25	
株式会社セブン・ファイナンシャルサービス		25	
ヤンマークレジットサービス株式会社		25	
大阪協同サービス株式会社		25	
中信リース＆カード株式会社		25	
大光リース株式会社		25	
百五リース株式会社		25	
日新リース株式会社		25	
松江リース株式会社		25	
株式会社エヌディエスリース		25	
東和銀リース株式会社		25	
関西みらいリース株式会社		25	
みとしんリース株式会社		25	
株式会社つうけんアクト		25	
新日住株式会社		25	

【別紙1】参加者リスト

セコムクレジット株式会社		25	
株式会社宮崎太陽リース		25	
株式会社イチネンTDリース		25	
株式会社静岡ジェイエイサービス		25	
アムスなんでもリース株式会社		25	
株式会社ホクレン商事		25	
株式会社ビジネスパートナー		25	
ジェイアール西日本商事株式会社		25	
コマツビジネスサポート株式会社		25	
そうごビル商事株式会社		25	
岩谷興産株式会社		25	
なんぎんリース株式会社		25	
株式会社信栄		25	
株式会社イデックスビジネスサービス		25	
株式会社コスマトレードアンドサービス		25	
島田掛川しんきんリース株式会社		25	
えんしんリース株式会社		25	
株式会社しんれんリース		25	
大阪ガスオートサービス株式会社		25	
キャタピラー・ファイナンス株式会社		25	
JA三井リース九州株式会社		25	
近畿総合リース株式会社		25	
三重銀総合リース株式会社		25	
三重リース株式会社		25	
スマートレンダー株式会社		25	
日立建機リーシング株式会社		25	
株式会社クボタクレジット		25	
株式会社ヤマハミュージックジャパン		25	
日本ユニシス株式会社		25	
株式会社オリコビジネスリース		25	
株式会社バイコム		25	
四電エナジーサービス株式会社		25	
しがぎんリース・キャピタル株式会社		25	
南都リース株式会社		25	
フィデアリース株式会社		25	
北勢総合リース株式会社		25	
株式会社全労済ウィック		25	
ダイレクトワン株式会社		25	

○注意点

・計画参加企業名及び業種分類についての記載

【別紙1】参加者リスト

□ 企画・運営会員登録用紙の記入欄

※以下の事業者・事業所については、地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法、平成10年法律第117号）の規定により、行政に報告した「エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素」の算定排出量を記載。

①全ての事業所の原油換算エネルギー使用量合計が1,500kl/年以上となる事業者（省エネ法の特定事業者）

②原油換算エネルギー使用量が1,500kl/年以上となる事業所（省エネ法のエネルギー管理指定工場等）

※温対法の温室効果ガス排出量の算定・報告・公表制度において、非開示とされた事業所においてはCO₂算定排出量の記載は不要。

※原油換算エネルギー使用量が1,500kl/年未満の事業所については、事業所名を含め記載不要。

○業界分類

(1)パルプ (2)紙 (3)板紙 (4)石油化学製品

(5)アンモニア及びアンモニア誘導品 (6)ソーダ工業品 (7)化学繊維

(8)石油製品（グリースを除く） (9)セメント (10)板硝子 (11)石灰

(12)ガラス製品 (13)鉄鋼 (14)銅 (15)鉛 (16)亜鉛

(17)アルミニウム (18)アルミニウム二次地金 (19)土木建設機械

(20)金属工作機械及び金属加工機械 (21)電子部品 (22)電子管・半導体素子・集積回路

(23)電子計算機及び関連装置並びに電子応用装置 (24)自動車及び部品（二輪自動車を含む）

(25)その他

【別紙2】各企業の目標水準値

各企業の目標水準及び実績値

リース事業協会

※独自に目標を設定している企業について、目標及び実績値を記載。

【別紙3】変更点

前年度からの変更点				
項目	年度	変更前	変更後	理由
1. 目標指標				
		2018年度に目標水準の見直しを実施したため、変更点はございません。		
2. 目標水準				
3. 前提条件				
4. 想定しているBAT				
5. データの取扱				
6. 業界間パウンダリー				

※※上記6項目について変更が生じた場合は、変更年度と変更前後の情報、変更する理由を記載。前年度からの変更点のみならず、過去の変更情報がある場合、変更情報を累積して記載し、遡って確認できるようにすること。また、行は必要に応じて追加すること。

【別紙6】対策リスト

実施した対策、投資額と削減効果											
	番号	対策名	対策内容	対策実施率	投資額		(年間)		(投資期間全体)		
					数量	単位	数量	単位	数量	単位	
2018年度 まで	1	該当なし：									
	2	ほとんどのリース会社が本社事務所を賃借しているため、ソフト面の対応が中心となる。									
	3										
	4										
2019年度	1										
	2										
	3										
	4										
	5										
2020年度	1										
	2										
	3										
	4										
	5										
2021年度	1										
	2										
	3										
	4										
	5										

- ※1 業界として特に重要だと考えている対策を毎年度3~5つ程度記載。
 ※2 対策実施率は、業界内での対策の実施状況（最新設備の導入率等）を記載。
 ※3 2018年度実施の対策は必ず記入すること。

【別紙7】クレジット活用実績

クレジット等の活用実績									
○クレジット合計(参考)									
	2012年度まで	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
取得量(※)							0	0	0
償却量							0	0	0
低炭素社会実行計画参加会社全体の目標として、 クレジット等の活用は検討しておりません。									
○京都メカニズムクレジット									
	2012年度まで	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
取得量									
償却量									
○J一クレジット(国内クレジットも含む)									
	2012年度まで	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
取得量									
償却量									

※ 京都メカニズムクレジットにおいては、政府口座への償却前移転量とする。

【別紙8】業務部門の対策と削減効果

業務部門(本社等オフィス)の対策と削減効果							
	対策項目	削減効果					
		CO2削減量 (t-CO2/年)			エネルギー削減量 (MJ/年)		
		2019年度	2018年度まで	2020年度以降	2019年度	2018年度まで	2020年度以降
照明設備等	昼休み時などに消灯徹底化	13.73	121.22	15.27	278,309	2,457,115	309,597
	退社時にはパソコンの電源OFFの徹底化	12.73	155.59	10.06	258,093	3,153,942	203,940
	照明のインバーター化	175.74	939.67	212.07	3,562,396	19,047,353	4,298,630
	高効率照明の導入	231.90	948.48	203.60	4,700,706	19,225,985	4,127,119
	トイレ等の照明の人感センサー導入	0.25	5.18	0.22	5,112	104,976	4,392
	照明の間引き	5.43	10354.62	647.66	110,073	209,890,890	13,128,282
空調設備	冷房温度を28度設定にする	67.30	413.80	62.19	1,364,282	8,387,931	1,260,611
	暖房温度を20度設定にする	40.68	252.00	37.54	824,504	5,108,014	760,988
	冷暖房開始時の外気取り入れの停止	6.43	89.35	10.93	130,375	1,811,088	221,523
	空調機の外気導入量の削減	43.71	355.81	22.77	886,099	7,212,287	461,590
	氷蓄熱式空調システムの導入	170.89	342.85	171.95	3,464,049	6,949,613	3,485,565
エネルギー	業務用高効率給湯器の導入	23.18	193.16	30.91	469,860	3,915,500	626,480
	太陽光発電設備の導入	0.00	0.00	0.00	0	0	0
	風力発電設備の導入	0.00	0.00	0.00	0	0	0
建物関係	窓ガラスの遮熱フィルム	8.47	22.42	6.46	171,641	454,524	130,861
	エレベータ使用台数の削減	135.83	1496.40	138.82	2,753,320	30,332,420	2,813,840
	自動販売機の夜間運転の停止	2.21	26.33	2.43	44,850	533,715	49,335